

次のとおり一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年5月31日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木 康友

2 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県経済産業部農業局農業ビジネス課

電話番号 054-221-2629

3 競争入札に付する事項

(1) 業務名

令和6年度農業分野女性ステップアップセミナー企画・運營業務委託

(2) 業務場所

静岡県内

(3) 業務概要

農業分野女性を対象としたセミナー等の運営

(4) 業務期間

契約日から令和7年1月31日まで

(5) 入札方法

総価による。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する一般業務委託に係る競争入札参加資格者名簿において、主又は副登録の営業種目が「イベント」又は「総務事務」の競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 過去直近5年以内に、本県、他の自治体、国又は民間企業から女性の活躍促進に関するセミナーの受託実績があること。

(4) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

## 5 仕様書・入札説明書の交付場所、交付期間等

### (1) 交付場所

上記2に同じ。

なお、電子メールによるPDF形式ファイルでの交付を希望する者は、上記2へ連絡すること。

### (2) 交付期間

公告の日から令和6年6月7日（金）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

### (3) 交付方法

無料で交付する。

## 6 入札参加資格確認申請書等の提出

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格申請書等を令和6年6月10日（月）午後5時までに入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行日時

令和6年6月20日（木）午前10時

### (2) 入札執行場所

静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県庁東館7階7-1会議室

### (3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送による入札は認めない。

## 8 その他

### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札に関する条件等に違反した者が行った入札及び入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

- (4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (5) 契約書作成の要否

要